

世代交代のはじまる16世紀後半から、さまざまな問題が惹起されてきたのである。階層化に伴うクリオーリョ内部の対立、クリオーリョと本国政府との対立、都市の自治権の問題、土地問題、労働制度、人種問題、聖職者間の対立等々が発生したのである。これらの問題はいずれも現代のラテンアメリカを理解するうえで極めて重要なものであろう。また、ラテンアメリカの植民地時代を宗主国スペインとの関係においてのみ捉えるという従来の方法も批判され、世界史の中に位置づけた植民地史研究の必要性が唱えられるようになった。とりわけ、この主張は経済史の分野で注目を集めている。

日本におけるラテンアメリカ史研究が近・現代史や経済史・政治史に集中しているという現状に異論を挟むつもりは毛頭ないが、やはり、過去の集積としての現代を理解するには、3世紀余りにわたる植民地時代の研究は重要な役割を担っていると言えるだろう。第一次史料蒐集の困難さをはじめ、とくに我国において植民地時代を研究するにはかなりの障碍が横たわっている。しかし、少くとも研究者相互の協力が得られれば解決可能なものもある。そこで、報告を終るにあたり、新しく設立された本学会に対し、各大学、研究機関が所蔵する図書および専門雑誌と各研究者の発表論文のリストの作成をお願いしたい。これにより、図書の相互利用や研究者同士の議論が活発化すると考えられるからである。

経済学 水野 一

1. 経緯

日本におけるラテンアメリカ研究の中で、経済研究は民族学研究と並んで最も歴史が古いが、依然として「導入」の段階が続いており、ラテンアメリカの学界に貢献ないしは影響を与えるまでに至っていない。それは一つには、ラ米経済研究が日本の対ラ米経済進出とともに発展してきたという経緯があるからである。このため研究の中心は勢いラ米諸国の貿易・投資環境や経済政策などの事情調査におかれざるをえなかったのである。しかし、1960年代の終わり

ごろからは、ラテンアメリカで生まれた開発理論である ECLA 理論ないしはプレビッシュ理論に関する研究が行なわれるようになり、同理論との関連において、輸入代替の工業化論や、通貨派と構造派の間のインフレ論争、経済統合論についての研究が盛んになった。このプレビッシュ理論が南北問題の解決をめざして登場した UNCTAD の理論的裏付けとなったことは周知の通りだが、当のラテンアメリカでは輸入代替の工業化の行詰まりから、プレビッシュ理論に対する批判として従属論が注目されるようになった。これも G・フランクなどの理論化努力によって、ラテンアメリカだけでなく南北問題全体をカバーする理論にまで発展するに至っているが、日本ではまだ導入の段階であり、本格的な研究は今後にもたねばならないだろう。

その一方、近年、ラテンアメリカでは輸入代替の工業化に代わって輸出指向の工業化が注目を集めているが、日本でもこの問題、特にブラジルの工業製品輸出に関する研究が活発になっている。これと関連して、中進工業国論に対する関心も高まっている。このほかラ米諸国における多国籍企業、技術移転、対外債務、外国金融、日本とラ米諸国との関係などに関する研究も増加する傾向をみせている。

2. 研究動向

1970年代の研究動向は以下の資料によって大体把握することができる。

- [1] 石井、今井、加賀美、山田、吉田「70年代日本における発展途上地域研究 地域編：ラテンアメリカ」『アジア経済』第19巻第1・2号(1978年2月15日)、234～257ページ。
- [2] 大原美範「学界展望：ブラジル経済」『ラテン・アメリカ論集』No. 11～12合併号(1978)、120～126ページ。
- [3] 大原美範「学界展望：メキシコ経済」『ラテン・アメリカ論集』No. 13(1979)、100～108ページ。
- [4] 上智大学イベロアメリカ研究所『ラテンアメリカ文献目録』1974～1978。

ここでは[4]によってここ5年間の研究動向を分析することとする。まず、ラ米経済に関する文献数は表1のように、年々増加の一途をたどっており、1978年には全体の57.8%を占めるに至っている。しかし1979年は37.8%

(426 中 161)に低下し、これまでの経済中心からラ米研究の多様化の傾向がみられる。これらの文献のうち著書・論文のみを選び、研究項目ごとに分類したのが表2である。

表1 文献数

	総計(A)	経済(B)	(B)/(A)%	経済のうち		
				ラ米全般	ブラジル	メキシコ
1974	266	69	26.0	22	20	2
1975	383	87	22.7	17	31	5
1976	333	165	49.5	39	66	14
1977	239	113	47.3	28	45	9
1978	384	222	57.8	41	61	39

表2 著書・論文の内訳(経済:ラ米全般)

	経済開発理論	経済統合論	国際資本移動	その他
1974	0	4	2	4
1975	0	1	0	4
1976	5	4	0	6
1977	1	3	1	0
1978	4	1	1	2

以上の分析から次のようにまとめることができる。

- (1) 経済統合、特にアンデス統合に関する文献が比較的多い。
- (2) 経済開発理論については、輸入代替的工業化以後(post-ISI)の理論として、従属論および輸出指向工業化論(ないしは中進国論)が注目され、それに伴ない近年、フランク、ドス・サントス、カルドーズなどの従属論や、ラ米諸国の工業製品輸出に関する研究がふえつつある。
- (3) 経済史の分野では、メキシコ、ペルーなどの土地制度に関する研究が注目される。
- (4) 国別では、ブラジルに関する文献が全体の $\frac{1}{3}$ を占めており、続いてメキシコに関するものが多い。ブラジルについては、その高度成長の要因および問題点、石油危機の影響(特に対外債務問題)、経済開発と外国資本、工業品輸出振興策などについての研究が目立つ。一方、メキシコについては、経済開発、工業化政策をはじめ、農地改革、農業政策、石油開発などに関する研究が多い。

3. 問題点

最後に、日本におけるラ米経済研究の問題点としては次の諸点を指摘するこ

とができる。

- (1) ラ米の都市化、人口、所得分配、貧困などの問題をもっと重視すべきである。
- (2) ラ米産業に関する総合的研究が欠けている。
- (3) ラ米の主要一次産品に関する突込んだ研究が少ない。
- (4) 経済思想や開発理論に関するまとまった解説書が不足している。
- (5) ラ米経済研究および教育充実のため、基本的外国文献(特にスペイン語、ポルトガル語のもの)の翻訳が依然必要である。
- (6) 日本とラ米との経済関係についての実証的研究(貿易、企業進出、技術移転、投融資などの経験)を促進し、これを通じてラ米の学界との交流を深めるべきである。

医 学 安 羅 岡 一 男

ラテンアメリカ全地域の3分の2は熱帯もしくは亜熱帯の気候下にある。その自然環境条件と、貧困、非衛生、低栄養という社会経済的環境条件とがかさなりあって、ラテンアメリカにはいぜんとして多くの感染症を中心とした疾病が存在し、住民の健康福祉がいちじるしく阻害され、それによる経済的損失も大きい。

たとえば、ブラジル北東部のペルナンブコ州の最近の統計によると、死因順位の第3位までが肺炎、腸炎および結核によって占められている。乳児死亡率はその地域の保健衛生のレベルを測る絶好のバロメーターの一つであるが、この地域における1973年の乳児死亡率(出生1,000に対する)は256.4という驚くべき高率を示している。

最近のラテンアメリカの経済成長はいちじるしく、とりわけブラジルなどの主要国は新工業国(Newly Industrializing Countries, NICS)に数えられ、中所得国(Middle Income Countries)とか中進国と呼ばれるようになったが、公衆衛生あるいは医療の面からみれば、それはいぜんとしてアジア、アフリカの発展